

### 件名3. 全国学力テストにおける学校別の結果の公表について

#### ◇政治的背景

学校別結果公表は「自治体教育委員会の判断」→公教育の地方分権化？

**前提** 日本の公教育は十分に機能している (→PISA、PIAAC、TIMSS)

#### ◆学力水準に関して各種調査からほぼ明らかになっていること

- 〔国家間：国の学力水準は、主に教育制度（カリキュラムなど）と文化的背景（教育熱など）に依存
- 〔各国内：自治体・地域の学力水準は、主に文化的階層（親の所得など）に依存（←スポーツ等とは異なる）

#### ◆学校別結果公表に対するそれぞれの立場からの主張

- 〔「肯定派」：説明責任・情報公開
- 〔「否定派」：①過度な競争を招く ②学校の序列化
- \*説明責任・情報公開によるマイナス面を勘案する必要（例：特定秘密保護法案）

#### ◆学校別公表を実施することにより生じるマイナス面

- 「競争」→〔子供間の競争ではない（\*競争社会への準備）
- 〔学校間の競争が起こる

学校選択制  
民営化  
予算配分

#### 問題点①

教師や教委の不正、テスト対策、科目偏重 ……点数教育、学校間連携の喪失  
(例：50年前の日本、6～7年前の足立区、静岡県、イングランド、アメリカなど)

#### 問題点②

学校間格差を助長 ……公教育の崩壊、地域社会の崩壊  
(例：イングランド、アメリカ、大阪市など)

#### ◆全国学力テストの学校別結果を公表している国

イングランド(1988年～)、アメリカ(2002年～)、ブラジル(2007年～)、オーストラリア(2008年～)  
→すべての国において学力水準の向上は見られない。むしろ学力は下がっている。(PISA、各国内調査)  
(\*アメリカ政府において制度設計に中心的に携わった教育学者：「失敗だった」)

「肯定派」の本音？＝教育に市場原理を持ち込み、競争により学力を上げる。  
→公教育は市場ではない。また、学力は上がらない。

リスクを背負ってまで、現在の教育制度を「改革」する必要はない。  
(\*学力格差の是正に向けた「改善」は必要)

#### ◎考える判断

##### 判断1

学校別結果を公表しない

→ただし、戸田市分の結果分析はもっと行える(＝説明責任)

##### 判断2

学校別結果を「保護者の理解を得られる程の詳細な情報」と合わせて公表

→恐らく難しい。一度でも公表すれば、戻ることは困難。

→公表するにせよ、他自治体の学校別結果公表の「成果」を見てからでも遅くない。